

建設産業担い手育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託、補助								経過 年数	1 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[—]				
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手を育成していくためには、働き方改革や生産性向上による離職防止を進めていく必要がある。しかし、県内の建設業の早期離職率は34.2%と全産業(23.3%)と比べ、約1.5倍と高い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の早期離職率 建設業：34.2% 全産業：23.3%						
[事業目的] 建設産業における入職促進、働き方改革や生産性向上による離職防止、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成を図る。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>【入職促進】 (1) 建設団体が自ら行う入職促進の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 1,000千円</p> <p>【離職防止】 (2) 働き方改革(就業環境改善、資格取得、DX推進)の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 100千円</p> <p>(3) 生産性向上(ICT関連機器導入)の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 500千円</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p>【新たな人材の活用】 (4) 建設産業に特化した「建設産業外国人労働者相談センター」(仮称)の開設 (5) 特定技能移行に取り組む事業者への支援 補助率 県1/2 補助上限額 150千円</p> <p>(6) 「ふくい建設産業カレッジ」における担い手委の養成 土木、建築、鳶、左官、塗装、板金等の技術を要する企業で研修し、希望する企業へ勤務</p> </div> </div>												
[受益者] 県、市町、建設事業者						[想定される受益者数] 県内の建設事業者数4,758者						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 建設産業担い手確保・育成事業 (実績) (1) 就業環境改善に係る経費補助 (R3: 46件) (2) ICT関連機器等の購入経費補助 (R3: 28件) (3) 外国人労働者受入企業に対する支援 (R3見込: 9件)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		<鹿児島県> ○建設産業担い手確保・育成・定着促進事業 (R4当: 27,134千円) 建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別、国籍に関係ない多様な担い手の確保・育成・定着を図る。 ・既卒者に加え女性、外国人労働者の新規雇用に係る人件費助成 ・合同企業説明会、就活応援キャラバンの開催 ・多業化促進研修等による建設技能者、技術者の育成				

建設産業担い手育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	47,319					47,319										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						47,319										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	建設業への就職者数 (目標) 実績					(360)	(420)	(480)	R6までに入職率を約3.5倍に改善(特定技能移行、離職改善、入職促進等により入職者数を約3倍増)							
活動指標	技能実習生の特定技能移行 (目標) 実績					(20)	(120)	(120)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

ふくい建設産業ポータルサイト（仮称）構築事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [5 ともに進める(総合力)] 政 策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手を育成していくためには、働き方改革や生産性向上による離職防止を進めていく必要がある。しかし、県内の建設業の早期離職率は34.2%と全産業(23.3%)と比べ、約1.5倍と高い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の早期離職率 建設業：34.2% 全産業：23.3%						
[事業目的] 建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信するポータルサイトを構築する。												
[事業内容] 県・市町の建設産業に関する情報を一元的に集約したポータルサイトの構築 【主な機能】 (1) LINEによるPUSH通知 ① LINEアカウント登録を行い、ポータルサイト内の情報を自動で通知 ② サイトを閲覧せず必要な情報が入手可能 (2) AIチャットボット ① ポータルサイト内の情報を瞬時に案内 (3) Webスクレイピング機能 ① 登録した外部サイトの情報が更新された場合に差異を読み取りポータルサイト内の記事を自動で更新												
[受益者] 県、市町、建設事業者						[想定される受益者数] 県内の建設事業者数4,758者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	令和5年度運用開始に向け、相互運用性の確保を図っていく。					他県の状況						

ふくい建設産業ポータルサイト（仮称）構築事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	20,262				20,262									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						20,262								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県発注工事における平均 応札者数(者)	(目標) 実績	5.5	5.5	5.6		(6)	(7)	H30～R2の平均応札者数が5.5者および5.6者であるため、ポータルサイト利用による入札機会を増やしていくことで、R5およびR6の平均応札者数を現状の25%増につなげる。					
活動指標	ポータルサイト登録事業 者数(者)	(目標) 実績					(1,000)	(1,500)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

公共工事のペーパーレス化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [5 ともに進める(総合力)] 政 策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題] 年間を通して請負契約数が多い公共工事・コンサル業務において、書面による契約手続きは職員や受注者に対して、契約書の作成や記名・押印、書類のやり取りのための移動など事務の負担が大きく、長時間労働や手続きのミスを招く懸念がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 電子契約の導入状況 (R3.6月全国照会実施) 47都道府県中15都府県が検討予定。(32道府県検討予定なし)						
[事業目的] 公共工事・コンサル業務の契約手続き書類のペーパーレス化および電子決裁の令和7年度運用開始に向けて、事業者向けのセミナーを開催する。												
[事業内容] (1) ペーパーレス化の理解を深めるためのセミナー開催 建設事業者を対象に業務のペーパーレス化に関する効果・課題等を紹介し、ペーパーレス化に対するイメージアップを図る。 ・ 県入札参加資格者を対象に社内のペーパーレス化状況についてアンケート調査を実施 ・ 事業者向けセミナーの開催 (2) 契約手続きをペーパーレス化している先進県を訪問し情報収集 県庁業務のデジタル化が進む茨城県の事例を情報収集し、検討会にて情報共有を行い福井県の運用に合わせた業務フロー等の構築を図る。												
[受益者] 職員、公共工事・コンサル業務受注者						[想定される受益者数] 県職員約200人(土木部、農林水産部、産業労働部、教育庁、県警本部) 福井県競争入札参加資格者1,823社(工事:1,334社、コンサル業務:489社)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<茨城県> 令和3年3月：公募型プロポーザル方式で電子契約システムを導入 5月：運用開始 7月：土木部が発注する工事および業務委託で7月1日以降に公告する案件から段階的に導入					

公共工事のペーパーレス化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	207					207								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				368	207	セミナー（R3は検討会）講師の人数減（R3：4人→R4：1人）								
2月現計予算額の推移				368										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績							令和7年度開始（予定）に向けた電子決裁システムの効果・課題等を検討する事業であるため、成果指標は困難						
活動指標	国、先進県への視察、検討会の開催 (目標) 実績			(5)	(4)			視察1回、検討会の開催2回、セミナー開催1回						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
福井河川国道事務所へ電子契約システムの導入状況を視察、また、電子契約実証を10～11月にかけて実施した。				県内の建設事業者に対して、契約手続き書類のペーパーレス化による効率化・効果・課題等のセミナーを開催することで、ペーパーレス化の普及を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	161			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

土木工事設計積算システム改修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課		課長名	高木 宏之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託								□ 補助金				事業 開始 年度	R4 年度 経過年数	1 年
補助率	—								□ その他						
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[—]								
[解決すべき問題・課題] 「週休2日補正」、「土木機械設備」は手作業で数値等を入力していることにより業務量を減らせていない。プログラム化することで職員の業務量軽減を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] システムがプログラミングされていないことによる積算業務時間：3時間 (設計書作成時間(全体)：7時間) 「週休2日補正」工事案件：年間2,440件(R2)、「土木機械設備」工事案件：年間157件(R2)									
[事業目的] 「行政のDX」を推進するため、工事費の週休2日への対応や、消雪ポンプ等の「機械設備」のシステム対応化に向けた改修															
[事業内容] (1) 週休2日に対応した工事費の補正 労務費、機械経費、共通仮設費、現場管理費、土木工事標準単価、市場単価を算出するための設計積算システムの改修 (2) DX推進事業 ① 土木機械設備の設計基準について、システム対応するための改修 ② 適用基準の明確化(積算基準書(冊子)の記載頁等を追記するシステム)を図るための改修															
[受益者] 県土木職						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況					他県の状況		○「週休2日補正」対応の近県状況 新潟県、富山県、石川県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、三重県 ○「土木機械設備」等対応県 長野県、熊本県								

土木工事設計積算システム改修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	高木 宏之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	15,064				15,064									
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						15,064								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	AIを活用した土木業務量 (全体)軽減(h/年)	(目標)					(4,000)	(4,000)	1.0h(7h(AI導入前)→6h(AI導入後))×約2,500件/年(公共工事・業務年間発注件数)×1.5≒4,000h/年					
活動指標		(目標)												
		実績												
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				